



## 労働市場分析レポート 第84号

平成30年1月30日

## 公共職業訓練受講者の再就職の状況について

職業訓練の効果指標の一つとして、訓練科目に関連する産業・職種への就職が促進されることが考えられる。公共職業訓練の主な訓練分野ごとの再就職状況（雇用形態別にどの産業へ就職したか）について、平成27年4月から平成28年3月までの雇用保険データにより分析を試みた結果、以下の通りであった。

## 1. 施設内訓練（建設系・製造系）

正社員等就職については、関連する産業への就職が上位を占めており、関連する産業へ入職する割合は非受講者よりも高いといえる。なお、正社員等以外就職については、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」が上位を占めている（図1・図3）。

## 2. 都道府県委託訓練（医療事務系・介護系）

正社員等・正社員等以外就職ともに、関連する産業への就職が大半を占めており、関連する産業へ入職する割合は非受講者よりも高いといえる（図2・図4）。

なお、訓練受講者と非受講者を比較したデータについては、その他の属性（性別等）の構成比を考慮せず、単純比較した結果であるため、留意する必要がある。

※1：公共職業訓練のうち、訓練内容に係る関連産業が明確であり、かつ、サンプルサイズが大きいもの（正社員等・正社員等以外の就職者数がそれぞれ1,000名以上）を選定した。

※2：図1・図2の棒グラフは就職先産業分類の構成比率を示し、構成比率の高い産業分類順に、累積構成比率が70%未満の産業分類のみを示した。また、訓練内容と関連する産業分類（大分類上）を濃い色で表示した。

※3：図3・図4の棒グラフは就職先の産業分類について、訓練受講者と非受講者との構成比の差を棒グラフで示した（差が1%以上の産業分類のみ、上位から表示）。また、訓練内容と関連する産業分類（大分類上）を濃い色で表示した。

## 問い合わせ先

人材開発統括官付訓練企画室

松瀬・添田 直通：03-3502-8931

職業安定局雇用政策課

本川 直通：03-3502-6770

図1 訓練受講後に就職した産業分類の割合 (JEED 施設内訓練)

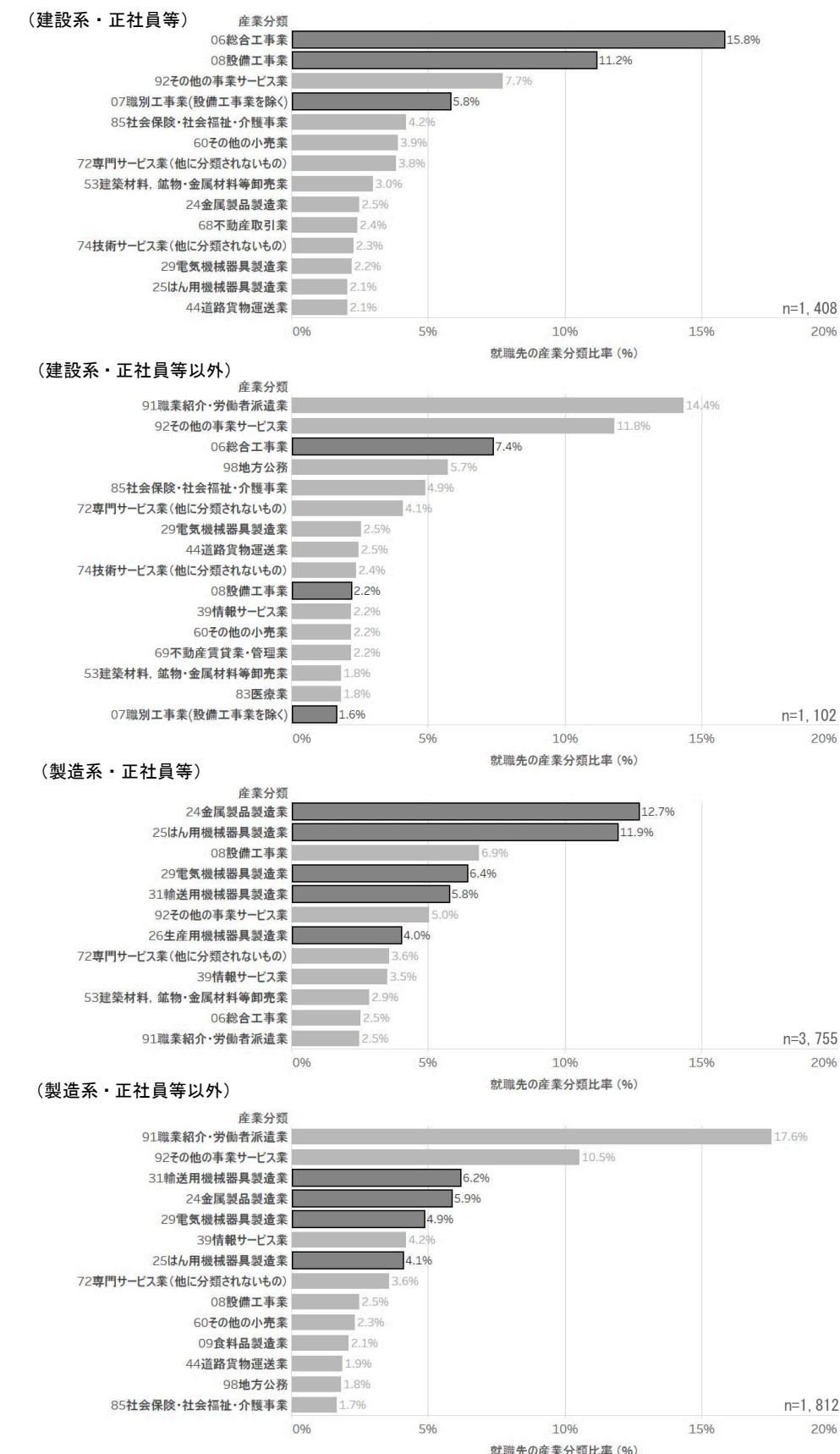
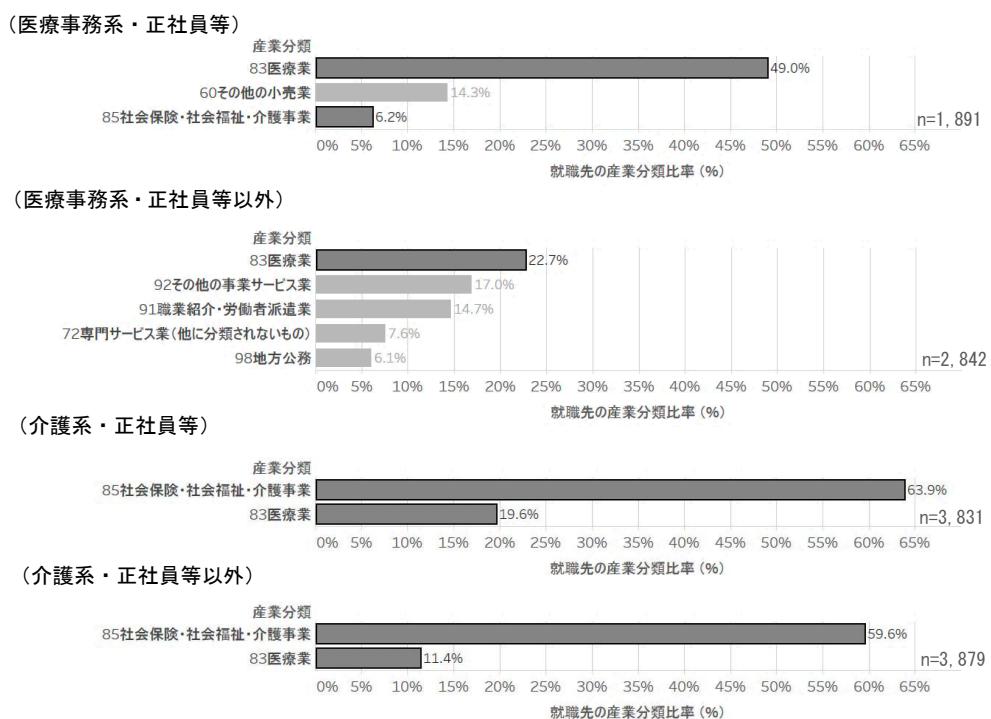


図2 訓練受講後に就職した産業分類の割合（都道府県委託訓練）



(注)介護系については、累積構成比率が70%を超過した次点の産業分類も表示していること。

図3 訓練受講者と非受講者の就職先産業分類の比率差（JEED 施設内訓練）

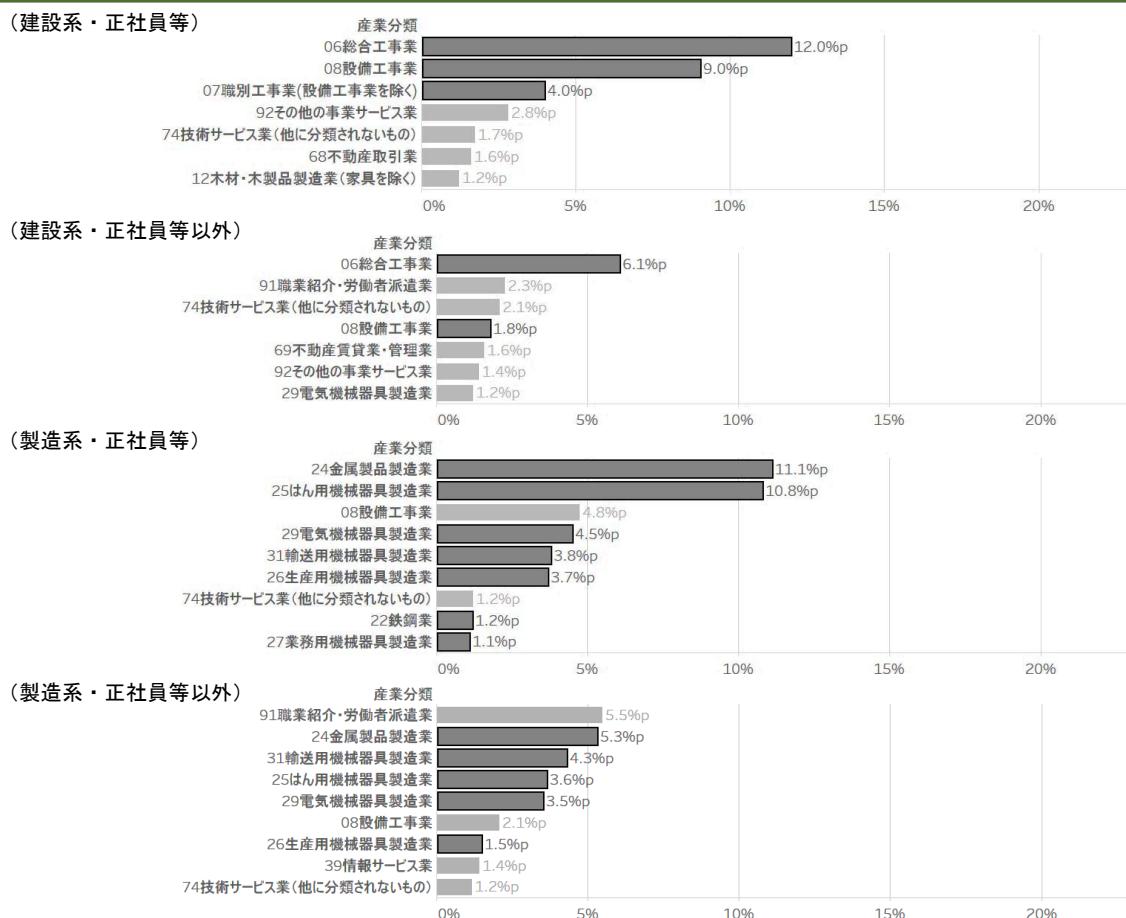
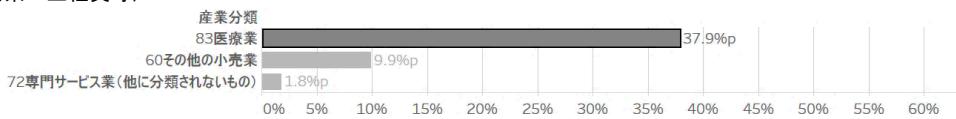
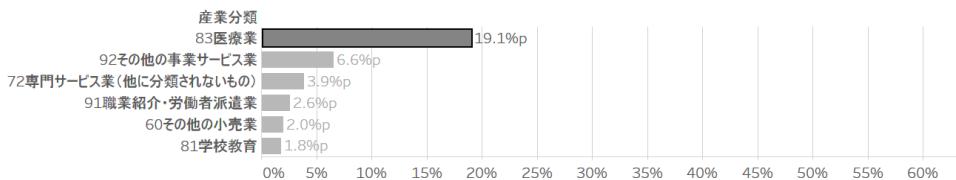


図4 訓練受講者と非受講者の就職先産業分類の比率差（都道府県委託訓練）

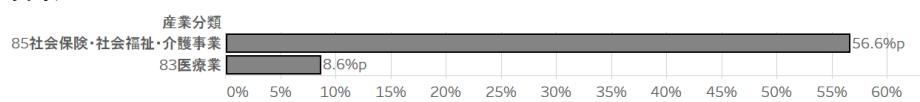
(医療事務系・正社員等)



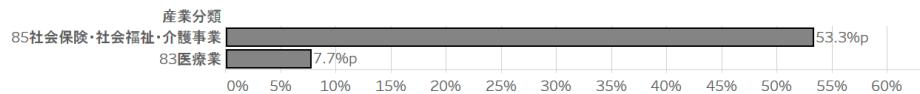
(医療事務系・正社員等以外)



(介護系・正社員等)



(介護系・正社員等以外)



注1：「正社員等」とは「常用型派遣」「週所定30時間以上の短時間労働者」を含む。

注2：今般の集計対象者は、以下の基準による（内訳は下表のとおり）。

#### 《非受講者》

平成27年4月から平成28年3月までに雇用保険被保険者資格を取得した者であり、資格取得時に15歳～64歳の者

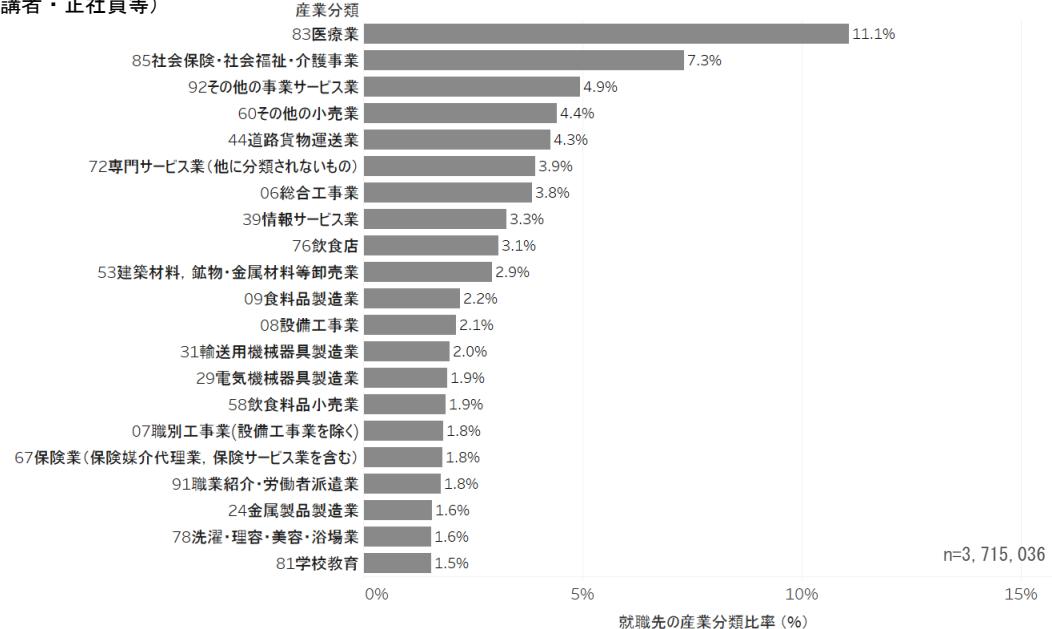
#### 《訓練受講者》

訓練修了後もしくは中途退校後3月以内に、平成27年4月から平成28年3月までに雇用保険被保険者資格を取得した者であり、資格取得時に15歳～64歳の者

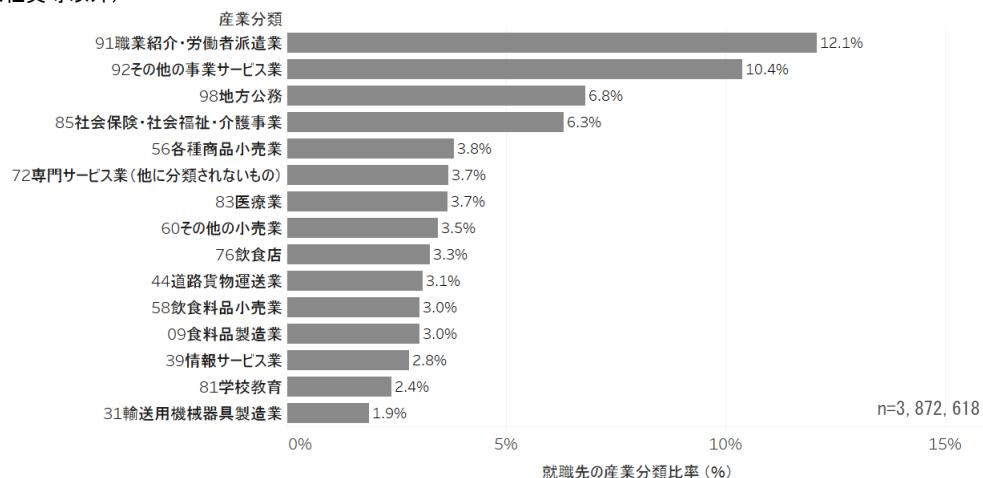
集計対象者総計	計	正社員等	正社員等以外
	7,608,174	3,725,921	3,882,253
非受講者	7,587,654	3,715,036	3,872,618
訓練受講者	20,520	10,885	9,635
建設系（施設内訓練）	2,510	1,408	1,102
製造系（施設内訓練）	5,567	3,755	1,812
医療事務系（委託訓練）	4,733	1,891	2,842
介護系（委託訓練）	7,710	3,831	3,879

## (参考1) 非受講者の就職先産業分類分布

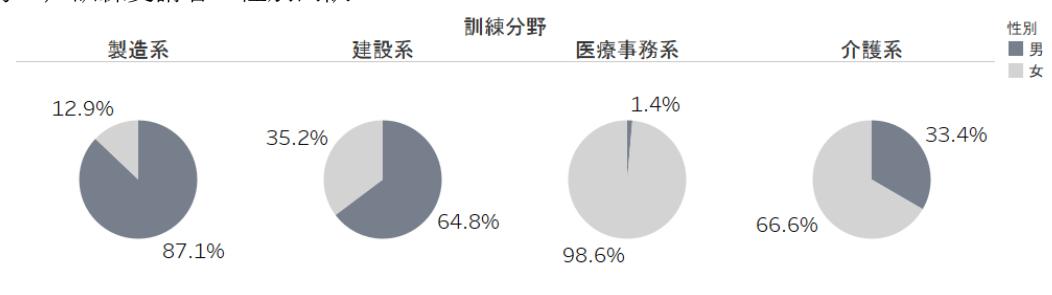
(非受講者・正社員等)



(非受講者・正社員等以外)



## (参考2) 訓練受講者の性別内訳



(参考3) 受講区分・雇用形態区別の就職先産業分類の構成比

産業分類名	訓練受講者								非受講者		総計	
	建設系		製造系		医療事務系		介護系					
	正社員等	正社員等以外										
06総合工事業	15.8%	7.4%	2.5%	1.0%	1.1%	0.2%	0.4%	0.1%	3.8%	1.3%	2.5%	
07職別工事業(設備工事業を除く)	5.8%	1.6%	1.5%	0.7%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	1.8%	0.7%	1.3%	
08設備工事業	11.2%	2.2%	6.9%	2.5%	0.4%	0.2%	0.2%	0.0%	2.1%	0.4%	1.2%	
09食料品製造業	1.4%	1.5%	1.1%	2.1%	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%	2.2%	3.0%	2.6%	
24金属製品製造業	2.5%	1.2%	12.7%	5.9%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	1.6%	0.5%	1.1%	
25はん用機械器具製造業	2.1%	0.5%	11.9%	4.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	1.1%	0.4%	0.8%	
26生産用機械器具製造業	0.3%	0.3%	4.0%	1.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%	
29電気機械器具製造業	2.2%	2.5%	6.4%	4.9%	0.2%	0.4%	0.2%	0.3%	1.9%	1.3%	1.6%	
31輸送用機械器具製造業	1.7%	1.2%	5.8%	6.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	2.0%	1.9%	1.9%	
39情報サービス業	0.6%	2.2%	3.5%	4.2%	0.8%	1.9%	0.3%	0.7%	3.3%	2.8%	3.0%	
44道路貨物運送業	2.1%	2.5%	1.5%	1.9%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	4.3%	3.1%	3.7%	
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3.0%	1.8%	2.9%	0.9%	1.0%	0.4%	0.2%	0.3%	2.9%	1.5%	2.2%	
56各種商品小売業	0.6%	1.4%	0.5%	1.2%	0.5%	0.9%	0.1%	0.4%	0.9%	3.8%	2.4%	
58飲食料品小売業	0.6%	0.7%	0.4%	0.7%	0.6%	0.3%	0.2%	0.6%	1.9%	3.0%	2.5%	
60その他の小売業	3.9%	2.2%	2.3%	2.3%	14.3%	5.5%	1.0%	0.6%	4.4%	3.5%	3.9%	
67保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	0.5%	0.6%	0.1%	0.3%	1.0%	0.2%	0.3%	0.2%	1.8%	0.6%	1.2%	
68不動産取引業	2.4%	1.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.8%	0.2%	0.5%	
69不動産賃貸業・管理業	1.3%	2.2%	0.4%	0.3%	0.5%	0.2%	0.4%	0.4%	1.0%	0.6%	0.8%	
72専門サービス業(他に分類されないもの)	3.8%	4.1%	3.6%	3.6%	5.7%	7.6%	1.6%	1.7%	3.9%	3.7%	3.8%	
74技術サービス業(他に分類されないもの)	2.3%	2.4%	1.8%	1.4%	0.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.5%	0.3%	0.4%	
76飲食店	0.6%	0.7%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.7%	0.4%	3.1%	3.3%	3.2%	
81学校教育	0.4%	1.3%	0.2%	0.4%	1.0%	4.2%	0.4%	1.1%	1.5%	2.4%	2.0%	
83医療業	2.0%	1.8%	1.1%	1.0%	49.0%	22.7%	19.6%	11.4%	11.1%	3.7%	7.3%	
85社会保険・社会福祉・介護事業	4.2%	4.9%	1.1%	1.7%	6.2%	4.6%	63.9%	59.6%	7.3%	6.3%	6.8%	
91職業紹介・労働者派遣業	1.3%	14.4%	2.5%	17.6%	2.1%	14.7%	0.3%	5.7%	1.8%	12.1%	7.0%	
92その他の事業サービス業	7.7%	11.8%	5.0%	10.5%	4.1%	17.0%	1.6%	3.6%	4.9%	10.4%	7.7%	
97国家公務	0.0%	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.4%	0.2%	1.1%	0.7%	
98地方公務	0.0%	5.7%	0.0%	1.8%	0.0%	6.1%	0.0%	3.0%	0.1%	6.8%	3.5%	
その他の産業分類計	19.7%	19.0%	19.8%	19.9%	8.0%	8.8%	6.9%	7.5%	27.5%	21.2%	24.2%	
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

\*いずれの区分でも構成比が2%未満の産業分類は「その他の産業分類計」として集計。